

施策評価シート(令和3年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0401	政策名	地域主体のまちづくり	施策主管課	地域づくり課	課長名	鈴木 淳子
------	------	-----	------------	-------	--------	-----	-------

政策の目指す姿	個性あふれる地域づくりが活発に行われています						
---------	------------------------	--	--	--	--	--	--

施策No	01	施策名	地域づくりへの参加促進	関係課名	定住推進課、商工労政課、各支所地域振興課		
------	----	-----	-------------	------	----------------------	--	--

施策の目指す姿	老若男女多くの住民が地域づくりに参加しています						
---------	-------------------------	--	--	--	--	--	--

現状と課題

【現状】	<ul style="list-style-type: none"> 人々の価値観やライフスタイルの多様化が見られる中、相互扶助意識の希薄化などによる地域づくり活動への影響が懸念されています。 少子高齢化による人口減少が進み、地域づくりの担い手が不足し、地域づくり活動維持への影響が表れている地域があります。 地域づくりの活動拠点である振興センターは、市民の自主的な地域活動や生涯学習の場として多くの市民に利用されています。 						
【課題】	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり活動への参加促進に向けた意識の醸成が必要となっています。 地域づくり活動の維持や担い手を確保するため、若者や女性の地域づくりへの参画を促進するほか、市への定住推進、市外からの移住促進を図る必要があります。 振興センター等の長寿命化を図るため、計画的に改修をしていく必要があります。 						

前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性

<ul style="list-style-type: none"> 地域活動の拠点である振興センターについて、公共施設マネジメント計画に基づき、適切な施設管理を行っていく。 移住希望者や移住に関心のある層に向けてもっと花巻市に興味をもってもらえるよう工夫した情報発信やイベント等を実施するとともに、住宅取得支援制度について、利用者が活用しやすい制度として必要に応じて改善を行い移住定住の促進を図る。 コミュニティ助成事業への申請を促すために自治会等に制度の周知を図るとともに申請の推奨などの申請支援を行っていく。
--

反映状況

<ul style="list-style-type: none"> 振興センターの老朽化が進んでいることから、公共施設マネジメント計画に基づき長寿命化を図り、利便性及び安全性を確保し、施設利用の促進につなげていく。 コロナ禍のため首都圏において対面でのイベント開催はできなかったが、オンライン環境による移住フェア出展を行った。移住相談件数はコロナ禍前と比較して4倍となった。 自主的なコミュニティ活動を推進するため、コミュニティ助成事業の制度及び募集について自治公民館長あてに郵送したほか、市HP等で周知し申請の推奨、申請支援した結果、申請4団体、採択2団体となった。
--

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

<p>(1) 地域づくり活動への参加促進に向けた意識づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者や女性など市民みんなが地域づくりに参画できる仕組みづくりへの支援 中間支援組織によるコミュニティ会議へのサポート 地域自治推進委員会及び地域協議会の開催 市民憲章推進協議会への活動支援 在京花巻人会への運営支援 各行政区に対する地区運営交付金の交付 (一財)自治総合センターのコミュニティ助成事業活用による支援 <p>(2) 身近な地域コミュニティの活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 振興センターの改修整備 振興センター等の安全確保、利便性を図るための所要の整備 自治公民館等の整備改修支援 自治公民館改修等への支援 <p>(3) 定住・交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 市外からの移住希望者や市内子育て世帯等の移住定住の促進と環境等整備 移住者等の住宅取得等の補助及び専用サイトによる情報発信 市民と移住希望者の交流の創出 移住定住ガイドブック「花巻ひと図鑑」により移住された方の体験等の情報発信 地域課題の解決に向けた地域外人材の誘致と定住、関係人口化 総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、地域課題の解決と任期後に向けたサポート シティプロモーションによる移住先としての認知度向上 シティプロモーションサイト「まきまき花巻」を通じた市の魅力発信 地域団体等と連携した広域的な婚活支援 婚活支援団体の育成と結婚新生活に対する支援

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	区分	H30	H31	R02	R03	R04	R05
振興センター利用人数	地域活動の拠点施設としている振興センターをどれぐらいの人が利用し、活動したかを測る指標として設定する。地域づくりの拠点施設である振興センターを利用して、個性あふれる活動が活発に行われていることを示す指標。	27振興センターの利用人数を集計する。	千人	目標値			300.00	300.00	300.00	300.00
				実績値			84.00	95.00		
市民一人あたり振興センター利用回数	地域活動の拠点施設としている振興センターをどれぐらいの人が利用し、活動したかを測る指標として設定する。人口減少が進んでいることから、延べ利用人数に加え、市民一人当たり利用回数を指標として設定する。地域づくりの拠点施設である振興センターを利用して、個性あふれる活動が活発に行われていることを示す指標。	27振興センターの年間延べ利用人数を人口で除して、市民一人当たり利用回数を算出する。	回	目標値			3.10	3.10	3.10	3.10
				実績値			0.90	1.02		
国・県・市の制度を活用した移住者数	移住の定義はあいまいであり、必ずしも転入者＝移住者とは限らない。市として総合戦略を策定し、KPIとして同様の数値を掲げていることから新たに成果指標とするもの。	市定住推進課が把握する 地域おこし協力隊 定住促進住宅取得補助金 空き家バンク、市農政課が把握する 新規就農者支援補助金、市商工労政課が把握する UIJ ターン者就業奨励金、市建築住宅課が把握する 定住促進住宅の制度支援を受けて移住した者の合計値	人	目標値			48.00	48.00	48.00	48.00
				実績値			61.00	52.00		

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
D	<p>成果指標「振興センター利用人数」・・・【達成度c】 成果指標「市民一人あたり振興センター利用回数」・・・【達成度c】 新型コロナウイルス感染症の影響から各行事、地域活動の多くが中止になったことや、市施設の利用制限により目標値を大幅に下回る結果となったが、利用人数は前年度より13%程度上回り1万1千人弱増加した。市施設の利用制限の変更等に伴って利用が増えたためと考えられる。</p> <p>成果指標「国・県・市の制度を活用した移住者数」・・・【達成度a】 ・近年、首都圏等における地方への移住ニーズが高まっており、当市の移住定住相談件数についても、コロナ禍前の約4倍以上となるなど増加傾向が続いているほか、子育て世帯、新規就農者等への移住・定住支援である「定住促進住宅取得等補助金」「子育て世帯住宅取得奨励金」等の支援制度に取り組んでいることや、令和3年度から新婚世帯や若者世代への支援として実施している「結婚新生活支援補助金」「若者世代空き家取得奨励金」に取り組んだことも増加の要因と考えられる。</p>

4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
<p>・なし</p>
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
<p>(振興センター等整備事業) 地域活動の拠点である振興センターの長寿化を図るため、必要な整備を計画的に行っていく必要がある。 (移住・定住促進等対策事業) 移住相談が増加していることから相談員等の充実を図る必要がある。 (地域おこし促進事業) 地域おこし協力隊の募集にあたっては、地域の特性と地域課題の共有が重要となってくる。 (婚活支援団体育成事業) 市内の新婚世帯へ新生活にかかる費用を軽減するため、結婚新生活支援事業の継続補助が必要である。 (市民憲章推進事業) 市民憲章の理念に基づきまちづくりの推進を図るため、事業の内容について市民に周知を必要とする。 (コミュニティ助成事業推進事業) 自治会等によるコミュニティ活動を推進するため、助成事業の推進を引き続き行っていく必要がある。 (定住促進事業) 若者世代・移住者等への定住促進のため、空き家住宅取得等の支援の充実を図る。 (就労支援事業) 令和元年度に創設した「花巻市移住支援金」の利用促進のため、移住希望者及び受け入れ側となる企業の双方に対する制度を市HP、広報はなまき、メールマガジン配信及び企業訪問などを通じて、周知の強化を図る。</p>
新たに取り組むべき事業はないか
<p>・なし</p>

5 施策の総合的な評価

課題
<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の拠点である振興センターの老朽化が進んでいることから、長寿化を図るため、適切な改修を進めていく必要がある。 ・移住相談件数はコロナ禍前と比較して4倍となったことから、移住に関心のある方が増加しているため、移住に関わる地域の魅力発信や、移住定住しやすい支援の充実を努める必要がある。 ・地域おこし協力隊の募集については、任期終了後も花巻市に定住できるよう、採用時における活動テーマの設定及び関係性の構築が必要である。 ・若者が婚姻に伴う新生活の開始にかかる経済的支援を引き続き行う必要がある。 ・まちづくり活動の基本的理念である市民憲章の市民への浸透を図る必要がある。 ・コミュニティ助成事業によるコミュニティ活動への効果は大きいことから、助成事業の周知・推奨が重要となってくる。 ・若者・子育て世代、移住者への定住促進のための支援の充実が必要である。
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の拠点である振興センターについて、公共施設マネジメント計画に基づき必要な長寿化を実施し、市民が利用しやすい施設となるよう改修を進めていく。 ・移住コーディネーターを配置し、花巻市に興味をもってもらえるよう工夫した情報発信を行うとともに、子育て支援情報に特化した子育てアプリの新規導入を行う。 ・地域おこし協力隊の募集については、事前に地元住民等の関係性を構築しながら募集へと繋げる採用方法を継続して行う。 ・結婚新生活支援事業を継続して行うとともに、前年度において補助限度額に達しなかった世帯への支援を行う。 ・市民憲章の市民への浸透を図るため、市民憲章推進協議会の事業について広報はなまき等を通し情報提供を行い、広く市民に周知する ・コミュニティ助成事業への申請を促すため、自治公民館整備事業補助金制度を周知する機会などを活用するほか、自治会等にコミュニティ助成事業の活用事例を紹介し、申請の推奨、申請支援を行っていく。 ・若者が空き家バンクを利用した場合の改修費用及び空き家住宅取得奨励金においては、若者世代から移住者への支援の拡大を行う。

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名 事業内容(活動実績)	担当課	施策への貢献度		成果
			対象	意図	
			直結度		
010	自治公民館整備事業費	地域づくり	一致	直結	B
	自治公民館改修等への支援 (補助金交付件数:13件)				
			A		
020	振興センター等整備事業費	地域づくり	一致	直結	C
	改修工事実施設計業務(宮野目)、建物調査・保全計画書作成業務(湯本)、改修工事(矢沢)				
			A		
030	在京人会運営補助事業費	地域づくり	間接・少数	間接・補完	-
	在京花巻人会、在京石鳥谷人会、在京花巻市東和町友会、在京花巻ふるさと会への運営補助 (総会・つどいの開催:1回、広報誌発行:5回)				
			C		
040	移住・定住促進等対策事業費	定住推進	一致	直結	B
	空き家バンクの運用、移住に関する支援情報HPによる配信、首都圏でのPR活動の実施 (空き家バンク登録数:296件 成約数:155件 移住フェア等出展回数:4回)				
			A		
050	地域おこし促進事業費	定住推進	一致	間接・補完	C
	地域おこし協力隊の募集と着任後のサポート、任期終了後の定住に向けた支援の実施 (着任のべ隊員数:20人 うち年度末現在隊員数:3人 うち年度内着任隊員数:2人)				
			B		
060	婚活支援団体育成事業費	定住推進	一致	間接・補完	C
	市内で活動する婚活支援団体が行う取り組みにより成立した婚姻件数に応じた助成金を交付 (交付件数:3件)				
			B		
070	シティプロモーション推進事業費	定住推進	一致	直結	A
	情報サイト「まきまき花巻」による情報発信、市民と連携した情報発信を行うための市民参加型ワークショップ (ワークショップ開催回数:4回 参加者51人)				
			A		
080	地域協議会・地域自治推進委員会運営事業費	地域づくり	間接・少数	直結	-
	花巻地域は地域自治推進委員会、大迫・石鳥谷・東和地域は地域協議会を開催 (花巻:1回 大迫:1回 石鳥谷:1回 東和:2回)				
			B		
090	地区行政推進事業費	地域づくり	一致	直結	-
	区長業務報償費、広報等配布業務委託、地区行政運営支援、区長業務及び区長会支援 (区長:223名 研修会:0回 広報等印刷物配布回数:23回)				
			A		
100	市民憲章推進事業費	地域づくり	一致	間接・補完	C
	市民憲章推進協議会活動支援 (会員数:212人 推進大会参加者:91人)				
			B		
110	コミュニティ助成事業推進事業費	地域づくり	一致	直結	B
	(一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業活用による支援 (申請団体:4団体 採択団体:2団体)				
			A		
120	定住促進事業費	定住推進	一致	直結	B
	子育て世帯や空き家バンク利用者が県外から転入し、住宅を取得・賃貸した場合の経費の一部を補助 (定住促進住宅取得等補助金15件、子育て世帯住宅取得奨励金115件、若者世代空き家取得奨励金5件)				
			A		
130	地域おこし研究所運営事業費	定住推進	一致	直結	B
	大学等と連携し地域課題の解決に向けた研究・実証 (研究したプロジェクト数:3件)				
			A		
140	定住交流センター改修事業	商工労政	一致	直結	-
	定住交流センターの施設機能の維持保全に向けた計画的改修 (アスベスト調査:231千円)				
			A		
150	就労支援事業費(再掲1-6-1)	商工労政	間接・少数	直結	C
	UIJターン者への就業奨励金の就業奨励金の交付を通じ、UIJターンを促進 (UIJターン者就業奨励金を活用して市内に就職したUIJターン者数 R2:4名 R3:4名)				
			B		
160	地域づくり活動推進事業費(再掲4-1-2)	地域支援	一致	直結	B
	中間支援組織等によるコミュニティ会議へのサポート (中間支援組織:2団体 コミュニティ会議:4団体)				
			A		